

令和5年度千葉県計画に関する事後評価一覧

【達成：目標の達成及び策定値から目標値の増加分を年数で割り返したときの数値に達成している(※)】【概ね達成：目標の8割程度達成又は策定値から目標値の増加分を年数で割り返したときの数値に8割程度達成している】

【改善傾向：目標に向け改善】【未改善：目標に向け改善せず】【今後評価：今後結果が公表】

※例)計画策定10(R5)R5年度結果20(R5)目標値30(R6)の場合、計画策定値から目標値の増加分が30-10=20で計画策定から2年後の目標なので、20÷2=10であり、R5年度結果は計画策定から10増加しているため、【達成】とする

全体目標	各目標における評価指標	目標の達成状況			評価	R5結果の根拠・出典	令和5年度実施事業ごとに定めた目標の達成状況、事業の実施状況、各目標に対する見解
		計画策定時	実績値	目標値			
医療機関の役割分担の促進 目標①	自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合	61.2% (R4年度)	62.7%	65.6% (R5年度)	改善傾向	第65回県政に関する世論調査報告(令和5年度)	【事業ごとの目標の達成状況】事業総数 7事業 アウトプット目標 総数 9 (達成 8 概ね達成 0 一定程度達成 0 未達成 今後評価 1) 【事業の主な実施状況】 ・がん診療施設・設備整備を実施した。(1箇所) ・救急基幹センター体制整備事業(3箇所) ・各地区医師会が実施する医療連携体制の構築等に対する費用に補助(9地区医師会) 【目標①医療機関の役割分担の促進に対する見解】(国に事後評価を提出するにあたっての千葉県としての自己評価) ・地域包括ケア病棟の病床数については、目標値には達しなかったものの、回復期リハビリテーション病棟など、地域包括ケア病棟以外の回復期病床の整備が進み、病床機能分化が一定程度図られた。
	地域包括ケア病棟の病床数(人口10万対)	39.3床 (R5.4)	35.4床 (R6.4)	41.4床 (R5年度)	未改善	関東信越厚生局HP「保険医療機関・保険薬局の施設基準の届出受理状況」を基に集計	
	地域の歯科医院と連携してがん患者の口腔ケアを行う医療機関数	10箇所 (R4.7)	12箇所 (R6.1)	11箇所 (R5年度)	達成	千葉県がん診療連携協議会・口腔がん・口腔ケア部会資料	
	心肺停止状態で見つかった者の1ヵ月後の生存率	17.7% (令和元年)	15.3% (令和4年)	20% (令和8年)	未改善	R4年消防庁の統計調査系システム内の千葉県データ	
	回復期リハビリテーション病棟の病床数(人口10万対)	57床 (平成29年度)	75.1床 (R6.4)	増加 (R5年度)	達成	関東信越厚生局HP「保険医療機関・保険薬局の施設基準の届出受理状況」を基に集計	
	県内における病床の機能分化の促進(令和7年における医療機能別の必要病床数に対する定量的基準に基づく医療機能別の病床数の不足)	①高度急性期:17.2% ②急性期:▲4.9% ③回復期:▲23.8% ④慢性期:▲4.5% (R4)	①高度急性期:23.0% ②急性期:▲3.4% ③回復期:▲21.1% ④慢性期:▲1.5% (令和5年度病床機能報告の定量的基準による推計値と必要病床数とを比較)	全機能10%以内 (R7年度)	改善傾向	R5年度病床機能報告	
	アドバイザーの介入による、建て替え後の病院の病床機能の地域の医療需要への対応度	なし	向上した (令和5年度)	向上 (令和5年度)	達成	国保匠塚市民病院建替整備基本構想・基本計画(案)	
	令和5年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数	3医療機関 高度急性期 429床 急性期病床 336床 回復期病床 20床 慢性期病床 44床 (R4年度)	3医療機関 高度急性期 384床 急性期病床 272床 回復期病床 20床 慢性期病床 40床 (R5年度)	3医療機関 高度急性期 384床 急性期病床 272床 回復期病床 20床 慢性期病床 40床 (R5年度)	達成	令和5年度病床機能再編支援事業 各医療機関からの実績報告	
地域包括ケアの推進 目標②	介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合	31.6% (R4年度)	28.4% (令和5年度)	50.0% (R5年度)	未改善	第65回県政に関する世論調査報告(令和5年度)	【事業ごとの目標の達成状況】事業総数 11事業 アウトプット目標 総数 17 (達成 13 概ね達成 1 一定程度達成 0 未達成 3 今後評価 0) 【事業の主な実施状況】 ・在宅医療に関わる医療・福祉関係者による協議会の開催による連携強化や地域リハビリテーション連携体制の構築を図った。 ・歯科診療所等(24施設)に対して在宅歯科に必要な医療機器の設備整備を助成した。また、地域包括ケア歯科医療連携室を設置し、窓口相談や歯科診療所等の紹介を行った。 【目標②地域包括ケアの推進に対する見解】(国に事後評価を提出するにあたっての千葉県としての自己評価) ・目標値には達しなかったものの、各指標は改善傾向にあるため、各種事業の効果が一定程度あったものと思われる。 ・次年度計画において引き続き地域包括ケアの推進の検討を図り、在宅医療の提供体制整備を重点的に進めていく。
	入退院支援を実施している診療所数・病院数	147箇所 (R4年度)	149箇所 (R5年度)	164箇所 (R5年度)	改善傾向	KDBデータ	
	在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数	758箇所 (R4年度)	769箇所 (R5年度)	864箇所 (R5年度)	改善傾向	KDBデータ	
	在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数	2,250箇所 (R4年度)	2,312箇所 (R5年度)	2,313箇所 (R5年度)	概ね達成	関東信越厚生局届出受理状況	
	在宅療養支援歯科診療所数	315箇所 (R5.3)	318箇所 (R6.3)	328箇所 (R5年度)	改善傾向	関東信越厚生局届出受理状況	
	圏域支援拠点の機能を補完する協力機関の数(ちば地域リハ・パートナー数)	176箇所 (R5.3)	178箇所 (R5年度)	200箇所 (R5年度)	改善傾向	健康づくり支援課で集計	
	障害児(者)歯科治療一次受け入れ協力歯科診療所の増加(千葉県歯科医師会)	42施設 (R4年度)	43施設 (R5年度)	46施設 (R5年度)	改善傾向	千葉県歯科医師会登録歯科診療所数	
	医療的ケア児等に対応できる訪問看護事業所数	115事業所 (R2年)	125事業所 (令和5年)	125事業所 (R5年度)	達成	訪問看護ステーションに照会し集計	
	かかりつけ薬剤師・薬局の定着度	47.1% (R4年度)	49.6% (R5年度)	63% (R5年度)	改善傾向	県勢に関する世論調査	

全体目標	各目標における評価指標	目標の達成状況			評価	R5結果の根拠・出典	令和5年度実施事業ごとに定めた目標の達成状況、事業の実施状況、各目標に対する見解
		計画策定時	実績値	目標値			
目標③ 医療従事者の確保・定着	医師数	12,935人 (R2.12)	13,097人 (R4.12)	13,146人 (R5年度)	達成	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」	【事業ごとの目標の達成状況】 事業総数 17事業 アウトプット目標 総数 25 (達成 11 概ね達成 10 一定程度達成 3 未達成 1 今後評価 0) 【事業の主な実施状況】(R4年度事業の状況が記載されているのでR5年度の内容に更新をお願いします。) ・臨床研修病院合同説明会を実施し、県内における医師確保に向けた取り組みを実施した。 ・女性医師就労支援の取組に必要な経費を支援し、21医療機関へ助成を実施した。 ・看護師等学校養成所への運営費の支援を実施し、看護師養成所の県内で看護業務に従事しようとする者に対して、修学資金の貸付を実施した。 また、看護学生を受け入れる実習病院の受け入れに要する経費の支援を実施した。 ・未就職看護職者の再就業に向けた講習会を開催した。 ・看護職員の離職防止等を図るため、新人看護職員等に対する研修を実施した。 ・病院内保育所の設置を行う医療機関に対し助成を実施した。 ・歯科衛生士の復職支援研修及び資質向上研修を実施した。 ・特定行為研修等の受講を支援する医療機関等に対し助成を実施した。 【目標③医療従事者の確保・定着に対する見解】(国に事後評価を提出するにあたっての千葉県としての自己評価) ・県内の医療機関で従事する医師数や県内専攻医採用数が増加した一方、看護師等学校養成所卒業生の県内就業率の減少が見られる等、医療従事者の確保定着に向けて更なる取組が必要である。 ・引き続き次年度計画において、改善策の検討を図りながら、医師及び看護職員確保対策事業を継続し、重点的に実施する。
	医師数(人口10万人対)	205.8人 (R2.12)	209.0人 (R4.12)	213.7人 (R5年度)	概ね達成	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」	
	看護職員数	61,122人 (R2.12)	62,016人 (R4.12)	63,000人 (R5年)	改善傾向	衛生行政報告例(厚生労働省)	
	県内専攻医採用数	397人 (R5年度研修開始者)	410人 (R6年度研修開始者)	400人 (R6年度研修開始者)	達成	日本専門医機構HP	
	看護職員の離職率	13.5% (R3年度)	13.6% (R4年度)	11.2% (R5年度)	未改善	病院看護実態調査(日本看護協会)	
	新人看護職員の離職率	10.2% (R3年度)	11.4% (R4年度)	6.0% (R5年度)	未改善	病院看護実態調査(日本看護協会)	
	看護師等学校養成所卒業生の県内就業率	63.1% (令和5年3月卒業生)	62.8% (令和6年3月卒業生)	68.8% (令和6年3月卒業生)	未改善	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査	
	看護職員の再就業者数(県のナースセンター事業によるもの)	70名 (R4年度)	45名 (R5年度)	120名 (R5年度)	未改善	千葉県ナースセンター事業完了報告書	
	医師修学資金貸付管理システムの開発	-	開発済 (R5年度)	医師修学資金貸付管理システムの開発 (R5年度)	達成	委託先からの業務報告	
	就業歯科衛生士数(人口10万人対)の増加	93.8人 (R2年度)	94.7人 (R4年度)	101.5人 (R5年度)	改善傾向	衛生行政報告例	
	県内で就業している特定行為研修を修了した看護師数(累計)	133名 (R2年)	235名 (R4年)	400名 (R5年)	改善傾向	衛生行政報告例(厚生労働省)	
	客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数	235病院 (R5.3)	251病院 (R6.3)	290病院 (R5年度)	概ね達成	医師の働き方改革に関するチェックリスト及びアンケート調査	
病院の薬剤師数	2,544名 (R2年度)	2,595名 (R4年度)	2,788人 (R5年度)	改善傾向	医師・歯科医師・薬剤師統計		
目標④ 地域医療の格差解消	分娩千件当たり医療施設従事医師数(産科・産婦人科)	11.3人 (R2.12)	11.5人 (R4.12)	増加 (R5年度)	達成	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」	【事業ごとの目標の達成状況】 事業総数 11事業 アウトプット目標 総数 12 (達成 2 概ね達成 4 一定程度達成 1 未達成 5 今後評価 0) 【事業の主な実施状況】 ・産科医確保・育成のために、産科医等の処遇改善等のための分娩手当や研修手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部を助成した。 ・新生児医療に従事する医師に対して処遇改善等のための手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部の助成を実施するとともに、小児救急医療の拠点となる病院の体制整備を実施した。また小児救急電話相談の充実により、負担軽減を図った。 【目標④地域医療の格差解消に対する見解】(国に事後評価を提出するにあたっての千葉県としての自己評価) ・医師については、依然として地域偏在が見られることから、その解消に向けて更なる取組が必要である。 ・引き続き、医師数の動向等を注視しながら地域医療の基盤を支える自治体病院の医師不足解消や周産期医療、小児救急医療の体制整備を継続して、重点的に実施する。
	小児救急拠点病院への小児患者受入れ数	15,575人 (R4年度)	17,387人 (R5年度)	現状維持 (R5年度)	達成		
	新生児死亡率	0.8 (R3年)	0.8 (R4年)	減少 (R5年)	未改善	人口動態調査	
	地域A群医療機関が所在する医療圏(香取海浜、山武長生夷隅、安房、君津、市原)の医療施設従事医師数の増加	2,682人 (R2年度)	2,743人 (R4.12)	2,802人 (R5年度)	概ね達成	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」	
	地域で小児救急に携わる初期医療機関の数	720箇所 (R4.4)	684箇所 (R5.4)	745箇所 (R6.4)	未改善	(国)救急医療体制等に関する調査	
	小児二次救急医療機関数	33箇所 (R4.4)	27箇所 (R5.4)	41箇所 (R6.4)	未改善	(国)救急医療体制等に関する調査	
	電話相談により削減できた夜間小児救急の受診件数	36,159件 (R4年度)	39,524件 (R5年度)	40,000件 (R5年度)	概ね達成	R5年度小児救急電話相談事業実績報告	
	電話相談により削減できた夜間・休日の救急の受診件数	18,311件 (R4年度)	22,822件 (R5年度)	20,000件 (R5年度)	達成	R5年度救急安心電話相談事業実績報告	
	医療施設従事医師数(小児科)(15歳未満人口10万対)	95.4人 (R2.12)	92.3人 (R4.12)	97人 (R5年)	未改善	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」	
	周産期死亡率(出生千対)	3.3 (R3年)	3.2 (R4年)	減少 (R5年)	達成	人口動態調査	
肺結核患者の治療失敗・脱落率	2.43% (R4年)	1.99% (R5年)	現状維持 (R5年)	達成	結核登録者情報システムから算出		
勤務医の働き方改革の推進	客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数(再掲)	235病院 (R5.3)	251病院 (R6.3)	290病院 (R5年度)	改善傾向	医師の働き方改革に関するチェックリスト及びアンケート調査	【事業ごとの目標の達成状況】 事業総数 1事業 アウトプット目標 総数 1 (達成 0 概ね達成 0 一定程度達成 1 未達成 0 今後評価 0) 【事業の主な実施状況】 ・医師の労働時間短縮に向けた総合的な取り組みに要する経費に対して補助を行った。 【目標⑤勤務医の働き方改革の推進に対する見解】 ・令和4年度に比べ、客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数は増加しており、医療勤務環境改善支援センターによる支援が一定の成果に繋がったと思料される。 ・勤務医の時間外・休日労働時間の上限規制の適用が開始されたことも踏まえ、更なる労働時間の短縮を図るため、引き続き、医療勤務環境改善支援センターによる支援を継続していく。

全体目標	各目標における評価指標	目標の達成状況			評価	R5結果の根拠・出典	令和5年度実施事業ごとに定めた目標の達成状況、事業の実施状況、各目標に対する見解
		計画策定時	実績値	目標値			
目標⑥ 介護施設等の整備促進	介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合	31.6% (R4年度)	28.4% (R5年度)	50% (R5年度)	未改善	第65回県政に対する世論調査(令和5年度)	【事業ごとの目標の達成状況】事業総数 3 事業 アウトプット目標 総数 10 (達成 0 概ね達成 1 一定程度達成 1 未達成 8 今後評価 0) 【事業の主な実施状況】(補助施設数) ・介護基盤整備事業 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所(1箇所) ・広域型施設等の開設準備支援等事業 広域型特別養護老人ホーム(10箇所) ・地域密着型施設等の開設準備支援等事業 小規模多機能型居宅介護事業所(3箇所) 訪問看護ステーション(6箇所) 【目標⑥ 介護施設等の整備促進に対する見解】 ・介護施設等の整備については、引き続き、目標の達成に向けて、次年度以降においても市町村等と連携しながら介護施設等の整備の推進を図っていく。
	広域型特別養護老人ホーム	28,498床 (R4年度)	28,807床 (R5年度)	30,642床 (R5年度)	改善傾向	高齢者福祉課内で調査	
	地域密着型特別養護老人ホーム	1,990床 (R4年度)	2,019床 (R5年度)	2,144床 (R5年度)	改善傾向	高齢者福祉課内で調査	
	介護老人保健施設	15,552床 (R4年度)	15,362床 (R5年度)	15,678床 (R5年度)	未改善	市町村へ照会	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	59箇所 (R4年度)	63箇所 (R5年度)	80箇所 (R5年度)	改善傾向	市町村へ照会	
	認知症対応型デイサービスセンター	88箇所 (R4年度)	83箇所 (R5年度)	94箇所 (R5年度)	未改善	市町村へ照会	
	認知症高齢者グループホーム	7,800床 (R4年度)	7,940床 (R5年度)	8,416床 (R5年度)	改善傾向	市町村へ照会	
	小規模多機能型居宅介護事業所	149箇所 (R4年度)	152箇所 (R5年度)	173箇所 (R5年度)	改善傾向	市町村へ照会	
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	38箇所 (R4年度)	42箇所 (R5年度)	57箇所 (R5年度)	改善傾向	市町村へ照会	
	目標⑦ 介護従事者の確保・定着	介護職員数	89,466人 (R3年度)	88,960人 (令和4年度)	97,325人 (R5年度)	未改善	
介護職員の離職率		14.4% (R4年度)	14.2% (R5年度)	12.0% (R5年度)	改善傾向	(公財)介護労働安定センター「介護労働実態調査」	
チームオレンジ設置市町村数		17市町村 (R4年度)	17市町村 (R4年度)	32市町村 (R5年度)	今後評価	市町村アンケート結果	
訪問看護ステーション数		454 (R3年)	654 (R5年)	530箇所 (R5年)	達成	介護サービス施設・事業所調査	
訪問看護ステーション看護職従事者数 (介護サービス施設・事業所調査)		3,148人 (R3年)	3,765人 (R4年)	4,022人 (R5年)	達成	介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省)	
訪問看護ステーション間の地域のネットワークを構築した地域数(教育用訪問看護ステーション運営事業によるもの)		-	2地域 (R5年度)	2地域 (R5年度)	達成	業務完了報告書により医療整備課で集計	
認知症サポート医認定数		600人 (R4年度)	635人 (R5年度)	650人 (R5年度)	改善傾向	国立長寿医療研修センターからの実績報告	
かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者		1,423人 (R4年度)	1,515人 (R5年度)	1,500人 (R5年度)	達成	委託先からの業務報告	
病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者		4,581人 (R4年度)	4,810人 (R5年度)	4,700人 (R5年度)	達成	業務報告	
初期集中支援チームが整備されている市町村数		53市町村 (R4年度)	54市町村 (R5年度)	54市町村 (R5年度)	達成	認知症施策等総合支援事業等実施状況調べ(厚生労働省調査)	
研修会への参加者数 (認知症専門職における多職種協働研修事業)		128人 (R4年度)	104人 (R5年度)	160人 (R5年度)	未改善	委託先からの業務報告	
研修受講者数 (医療と介護の地域支援体制強化事業(人づくり))		82人 (R4年度)	82人 (R5年度)	増加 (R5年度)	達成	委託先からの業務報告	
市民後見人の選任数の増加		14名 (R元年度)	-	増加 (R5年度)	今後評価		
地域密着型サービス登録事業者数		740 (令和4年度)	746 (令和5年度)	増加 (R5年度)	達成	介護保険指定機関等管理システムからの抽出データ	
実務従事者対象の専門研修(法定研修)の受講者アンケートにおいて各項目で「よく理解できた」「理解できた」と回答する者が75%以上(介護支援専門員専門研修(法定研修))	専門研修Ⅰ 74.0% 専門研修Ⅱ 86.5% 主任介護支援専門員研修 87.1% 主任介護支援専門員更新研修 94.5% (令和4年度)	専門研修Ⅰ 74.8% 専門研修Ⅱ 83.7% 主任介護支援専門員研修 83.0% 主任介護支援専門員更新研修 96.4% (令和5年度)	各研修75%以上 (令和5年度)	概ね達成	実績報告及び研修向上委員会		
研修参加者へのアンケートにおいて、学びたい事をどれくらい習得できたか:「十分に習得できた」、「一定程度習得できた」と回答した者の割合(介護支援専門員地域同行型研修)	アドバイザー 78% 受講者 92% (令和4年度)	アドバイザー 88% 受講者 95% (令和5年度)	アドバイザー 85%以上 受講者 85%以上 (令和5年度)	達成	介護支援専門員地域同行型研修事後アンケート		